

2026 年 1 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社ジーフット

代 表 者 代表取締役兼社長執行役員 木下 尚久

コード番号:2686

東証スタンダード市場・名証プレミアム市場

問合わせ先 経営企画・財務経理本部長 中村 好昭

電話番号 03-5566-8215

当社の親会社 イオン株式会社

代表者名 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫

コード番号:8267 東証プライム市場

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026 年 1 月 7 日開催の取締役会において、2025 年 4 月 11 日に公表した 2026 年 2 月期通期連結業績予想数値について修正することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

2026 年 2 月期通期連結業績予想数値 (2025 年 3 月 1 日～2026 年 2 月 28 日) (単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|-------------------------|-----------------|
| 前回発表予想 (A) | 60,000 | 500 | 200 | 10 | 0 円 23 銭 |
| 今回発表予想 (B) | 58,000 | △1,900 | △2,200 | △2,800 | △65 円 78 銭 |
| 増減額 (B－A) | △2,000 | △2,400 | △2,400 | △2,810 | |
| 増減率 | △3.3% | － | － | － | |
| (ご参考) 前期実績 (2025 年 2 月期) | 59,975 | △805 | △1,273 | △1,060 | △24 円 92 銭 |

2. 修正の理由

当連結会計年度 (2025 年 3 月 1 日～2026 年 2 月 28 日) においては、「事業再生の仕上げ」を進めると共に、成長戦略のための「魅力的な店舗フォーマットの開発」を開始しております。事業再生においては 3 つの改革 (事業構造改革、MD 構造改革、組織・コスト構造改革) を軸に成長軌道回帰に向けた取り組みを進めており、事業構造改革では黒字化の見込めない店舗の閉店とアスピーブランド統一 (グリーンボックスのアスピーへの転換)、MD 構造改革ではプライベートブランド (以下、P B) 商品の成長、組織・コスト構造改革ではデジタル化による業務効率化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年8月31日。以下、第2四半期累計）は、既存店売上高前年同期比（以下、売上高既存比）93.7%、不採算店舗の整理等により店舗数が前年同期から28店舗減少したこともあり全店売上高前年同期比（以下、売上高同期比）は91.3%にとどまり、売上総利益率は前年同期比横ばい、販売費及び一般管理費（以下、販管費）は前年同期比95.7%に抑制したものの、営業損失5億23百万円（前年同期は営業利益1億18百万円）、経常損失6億30百万円（前年同期は経常損失44百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は8億33百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億59百万円）の実績でございました。下半期につきましては、アスビーブランド統一（グリーンボックスのアスビーへの転換）を35店舗予定し、また、前年同期に売上を落としたナショナルブランドスニーカーやシーズン商品の品揃え強化、ブラックフライデーセールや年末年始セールの販促施策を見直すことで、売上高の回復を見込んでおりました。

当第3四半期連結会計期間（2025年9月1日～2025年11月30日）においては、市場の価格競争が強まり、当社は客数および売上高の回復を最優先事項とし、価格戦略や販促施策の見直しを行った結果、売上高既存比105.3%、売上高同期比101.3%と伸長したものの、売上総利益率は42.2%（前年同期より1.1ポイント減）と低下いたしました。これらは、第2四半期累計の売上不振で過剰となった商品の在庫適正化を進めたことや、お客さまの節約志向に対する対応を進めてスポーツスニーカーの販促施策を強化したこと等によるものです。販管費は、時給の上昇や、売上高伸長等により支払家賃が増加したことにより前年同期比100.7%と微増となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）においては、当社が保有する店舗資産及び共用資産の一部について固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損損失309百万円を含め312百万円を特別損失に計上いたします。この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、営業損失10億46百万円（前年同期は営業損失2億86百万円）、経常損失12億20百万円（前年同期は経常損失5億36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億8百万円）の実績となりました。

このような状況下、第4四半期連結会計期間（2025年12月1日～2026年2月28日）はP B商品の販売戦略や販促施策の見直しによる売上高増加、経費見直しによる販管費削減を見込むものの、引き続き在庫適正化を推進することから売上総利益率低下による売上総利益高の減少も見込まれ、残り期間での利益の回復が難しいと判断するに至りました。

以上の結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が2025年4月11日発表の予想を下回る見通しとなりましたので通期連結業績予想を修正いたします。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以 上